

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

令和5年12月6日

| | | |
|---------|----|-----|
| 鳥取市監査委員 | 湯口 | 一文 |
| 鳥取市監査委員 | 浜橋 | 正教 |
| 鳥取市監査委員 | 平野 | 真理子 |

令和5年度
定期監査報告書
(2)

鳥取市監査委員

目 次

| | | |
|-------------|-----------------|----------|
| ◎定期監査報告書（２） | | 1 |
| 下水道部 | ①下水道企画課（下水道管理室） | 3 |
| | ②下水道経営課 | |
| | ③下水道建設課 | |
| こども家庭局 | ①こども未来課 | 13 |
| | ②幼児保育課 | 17 |
| | ③こども家庭相談センター | 21 |
| | ④こども発達支援センター | 24 |

- (注) 1 文・表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満は切捨てとした。
2 指数は、小数点以下第2位を四捨五入した。
3 会計年度任用職員は、会任と表記した。

令和5年度定期監査報告書（2）

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定期監査

第2 監査の対象

1 対象部局

(1) 下水道部

- ①下水道企画課（下水道管理室）
- ②下水道経営課
- ③下水道建設課

(2) こども家庭局

- ①こども未来課
- ②幼児保育課
- ③こども家庭相談センター
- ④こども発達支援センター

2 対象期間

令和5年4月1日から8月31日まで

前回の定期監査対象期間

- ・下水道部・・・令和2年4月1日から11月30日まで（令和2年度実施）
- ・こども家庭局・・・令和2年4月1日から7月31日まで（令和2年度実施）

※令和2年度は健康こども部。令和5年4月に健康こども部内にこども家庭局を新設。

第3 監査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第1号に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として実施した。

第4 監査の方法

提出された事務の執行等に係る関係書類を調査するとともに、関係職員の説明を聴取した。

第5 監査の期間

- 1 実施期間 令和5年10月13日から11月29日まで
- 2 説明聴取 令和5年11月29日

第6 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正に処理されていると認められた。また、最少の経費で最大の効果及び、組織及び運営の合理化においても、特段不合理なものは確認されなかった。

改善を要する事項（指摘事項）は後述のとおりであり、必要な措置を講じられることを求めるものである。

なお、事務処理上の軽易な過誤等については、注意事項として文書により、またはその都度、関係者に対し指示・注意を行った。

【指摘事項】

(こども未来課)

1 適切な調定について（収入）

調定について次の不適切な事例が見られた。調定とは地方自治法第231条等の規定に基づき、市が受け入れるべき金額として整理、確定するものである。適切な調定となるよう事務改善されたい。（地方自治法第231条、鳥取市会計規則第13条、16条、18条等）

(1) 民生費交付金（子育て応援市町村交付金）について、6月に交付決定通知書を受領していたが、10月末時点で調定されていなかった。

対象事業が複数課にわたっており、交付決定通知書では交付決定額の事業内訳が不明であったことが理由とのことであるが、調定方法について関係課と協議の上、交付決定通知受領後は遅滞なく調定されたい。

(2) 雑入（過年度分児童扶養手当返納金）のうち、収納推進課に移管しているものについて、10月末時点で調定されていないものがあつた。会計規則では過年度分については4月1日に調定するよう規定されている。

また、2重調定となっているものを把握していたが修正していなかった。

適正な調定となるよう早急に処理するとともに、事務処理マニュアルを作成する等、適切な時期に正しく調定されたい。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付の支払期間猶予にかかる調定において、支払期間猶予の決定日以前の日付で調定しているものがみられた。決定後に調定処理するべきであり、不適切な事務処理である。なお、このことは前回監査でも注意事項としていたものである。事務改善を厳に徹底されたい。

(こども発達支援センター)

2 行政財産使用料について（収入）

行政財産使用料について、条例上前納することが規定されているにもかかわらず、年度当初に調定されていなかった。このことは令和2年度に実施した定期監査においても注意した事項である。適切な事務処理を徹底されたい。（鳥取市行政財産使用料条例第3条）

◆下水道企画課・下水道経営課・下水道建設課

【下水道企画課（下水道管理室含む）】

当課は、課長以下 22 人（うち会任 3 人）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

| 組 織 | | | 主 な 事 務 分 掌 |
|----------------|-------------------------------|--|---|
| 課長・室長 ・課長補佐 | 主査・係長 ・主幹 | 職 員 | |
| [下水道企画課] | [総務係] (課長補佐兼) 係 長 | 主 事 2 人 | ○部内の連絡調整に関すること ○下水道等事業運営審議会に関すること ○下水道施行管理委員会に関すること ○庁舎管理に関すること |
| 課 長 (本務次長) | [財務係] 係 長 主 幹 1 人 | 主 事 2 人 | ○一般会計、下水道等事業会計予算の編成及び決算に関すること ○交付金、企業債、消費税申告に関すること |
| 課長補佐 | [企画係] 主査兼係長 主 幹 1 人 | 主 任 2 人 | ○公共下水道、集落排水事業の実実施計画総括に関すること ○公共下水、集落排水、合併処理浄化槽の整備区域調整に関すること ○生活排水統合（公共・集排・浄化槽）計画に関すること ○都市計画決定、下水道事業認可、都市計画事業認可並びに各種申請に関すること ○開発行為に係る事務に関すること |
| [下水道管理室] | | 主 任 (再) 1 人 主 事 1 人 技 師 1 人 水質検査業務 (会任) 3 人 | ○包括的民間委託に関する下水道等施設の運転管理、修繕、環境保全等の計画及び実施の履行確認に関すること ○包括的民間委託に関する受託者への技術支援に関すること ○下水道法に基づく下水道施設及び浄化槽法に基づく集落排水施設の水質に関すること ○下水道等施設からの放流水等の環境保全、水質規制に関すること ○下水道等施設からの汚泥運搬・処理に関すること ○下水道等施設のストックマネジメントに関すること ○水質の検査に関すること |
| 室 長 | 主 査 1 人 主 幹 2 人 | | |

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員 1 人減（正職員 1 人減）
- ・主な新たな業務：特になし

【下水道経営課】

当課は、課長以下16人（うち会任7人）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

| 組 織 | | | 主 な 事 務 分 掌 |
|---|-----------------------------|--|---|
| 課 長・ 課長補佐 | 係長・主幹 | 職 員 | |
| [下水道経営課] 課 長 (本務次長) 課長補佐 | [料金係] (課長補佐兼) 係 長 | 主 任 1人 主 事 3人 受益者負担金 等徴収事務 (会任) 4人 | ○下水道受益者負担金、加入金に関する事 ○下水道・集落排水施設使用料等の賦課、減免 に関する事 ○下水道受益者負担金・下水道使用料・集落排 水施設等使用料の徴収に関する事 ○下水道受益者負担金・下水道使用料・集落排 水施設等使用料の滞納対策に関する事 |
| | [普及係] 係 長 | 主 任 2人 水洗化等普及業務 (会任) 2人 浄化槽法権限 委譲事務 (会任) 1人 | ○公共下水道の普及促進に関する事 ○排水設備指定工事店の指定及び指導に関する 事 ○水洗便所改造資金の融資あっせんに関する事 ○下水道等施設の特別使用及び行為の許可に関 する事 ○特定除害施設の指導及び監督に関する事 ○浄化槽事務に関する事 |

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員の増減なし
- ・主な新たな業務：特になし

【下水道建設課】

当課は、課長以下 11 人で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

| 組 織 | | | 主 な 事 務 分 掌 |
|---|------------------------------|------------------|--|
| 課 長・ 課長補佐 | 主査・係長 ・主幹 | 職 員 | |
| [下水道建設課] 課 長 (本務次長) 課長補佐 | [建設第一係] 主査兼係長 | 主 任 2人 技 師 1人 | ○公共下水道事業における汚水管渠整備に関すること ○集落排水事業における管路施設（MPを含む）整備に関すること ○実施設計及び施工基準に関すること |
| | [建設第二係] 係 長 主 幹 2人 | 主 任 1人 技 師 1人 | ○公共下水道事業及び集落排水事業における処理施設整備に関すること ○公共下水道事業の雨水管渠整備に関すること ○地震並びに長寿命化対策事業における改築工事に関すること ○改良工事の実実施設計及び設計施工に関すること ○下水道管等移設工事に関すること |

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員 1 人減（正職員 1 人減）
- ・主な新たな業務：特になし

今回の監査は、主として予算執行事務、収入事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収 入 未済額 (B)-(C) | 収入率 (C)/(B) | 説 明 |
|--------------|-------------|-----------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|----------------|------------------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | | | |
| 使用料及び 手数料 | 使 用 料 | 衛 生 生 料 | 5,353 | 2,589 | 2,084 | 505 | 80.5 | 浄化槽等使用料 |
| | | 土 木 用 料 | 414 | 103 | 103 | 0 | 100 | 駐車場使用料 |
| | 手 数 料 | 衛 生 手 数 料 | 33 | 0 | *0 | *0 | - | 浄化槽等使用料督促手数料、浄化槽保守点検登録等申請手数料 |
| 国 庫 支 出 金 | 国 庫 補 助 金 | 衛 生 費 国 庫 補 助 金 | 1,518 | 0 | 0 | 0 | - | 合併処理浄化槽設置費 |
| 県 支 出 金 | 交 付 金 | 衛 生 費 交 付 金 | 888 | 0 | 0 | 0 | - | 合併処理浄化槽設置費 |
| 財 産 収 入 | 財 産 運 用 収 入 | 利 子 及 び 配 当 金 | 3 | 0 | 0 | 0 | - | 下水道等事業推進基金積立金利子等 |
| 計 | | | 8,209 | 2,693 | 2,187 | 505 | 81.2 | |

(注) 「*」は1,000円未満の金額を表す。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①衛生使用料 1件
- ②土木使用料 1件
- ③衛生手数料 2件
- ④衛生費国庫補助金 1件
- ⑤衛生費交付金 1件

イ 歳 出

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担 行為額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|-------------|-----------|-----------------------|-------------|--------------------|-------------|---------|---------|------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 衛 生 費 | 保 衛 生 費 | 公 害 健 対 策 費 | 26,315 | 10,727 | 6,974 | 40.8 | 26.5 | 合併浄化槽設置補助金等 |
| 農 林 水 産 業 費 | 他 会 計 繰 出 | 下 水 道 等 事 業 会 計 へ 繰 出 | 1,441,424 | 765,930 | 0 | 53.1 | 0 | 下水道等事業会計繰出金 |
| 土 木 費 | 都 市 計 画 費 | 都 市 計 画 総 務 費 | 417 | 0 | 0 | 0 | 0 | 下水道等事業推進基金積立金 |
| | | 都 市 下 水 路 費 | 20,155 | 17,086 | 2,873 | 84.8 | 14.3 | 安長及び宮長第2ポンプ場維持管理 |
| | 他 会 計 繰 出 | 下 水 道 等 事 業 会 計 へ 繰 出 | 2,244,435 | 1,234,070 | 0 | 55.0 | 0 | 下水道等事業会計繰出金 |
| 計 | | | 3,732,746 | 2,027,813 | 9,847 | 54.3 | 0.3 | |

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①旅 費 1 件
- ②需用費 4 件
- ③役務費 2 件
- ④委託料 5 件
- ⑤使用料及び賃借料 1 件
- ⑥負担金、補助及び交付金 3 件

(2) 下水道等事業会計
 ア 収益的収支の状況
 (ア) 収益的収入

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収 入 未済額 | 収入率 | 説 明 | |
|--------------------|---------|----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|--------------------|--|
| 款 | 項 | 目 | (A) | (B) | (C) | (B)-(C) | (C)/(B) | | |
| 下 水 道 等 事 業 収 益 | 営 業 収 益 | 下 水 道 使 用 料 | 3,375,924 | 1,431,416 | 1,230,933 | 200,483 | 86.0 | 下水道等使用料 | |
| | | 他 会 担 負 計 金 | 1,937,508 | 1,009,719 | 1,009,719 | 0 | 100 | 雨水処理等に要する 経費負担金 | |
| | | 他 会 助 補 計 金 | 346,970 | 149,454 | 149,454 | 0 | 100 | 起債元金補助金 | |
| | | そ の 他 営 業 収 益 | 44,195 | 455 | 455 | 0 | 100 | 登録手数料等 | |
| | 営 業 外 益 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 30 | 15 | 15 | 0 | 100 | 預金利息 | |
| | | 他 会 担 負 計 金 | 504,557 | 302,733 | 302,733 | 0 | 100 | 起債利子負担金 | |
| | | 他 会 助 補 計 金 | 24,956 | 14,974 | 14,974 | 0 | 100 | 起債利子補助金 | |
| | | 長 期 前 受 金 戻 入 | 2,482,124 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| | | 雑 収 益 | 35,585 | 12,011 | 12,011 | 0 | 100 | 生産物売払収入等 | |
| | 特 別 利 益 | 固 定 資 産 売 却 益 | 10 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| | | 過 年 度 損 益 修 正 益 | 10 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| | | 引 当 金 戻 入 益 | 1 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| | | そ の 他 特 別 利 益 | 10 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| | 計 | | | 8,751,880 | 2,920,777 | 2,720,294 | 200,483 | 93.1 | |

* 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ① その他営業収益 1件
- ② 雑収益 5件

(イ) 収益的支出

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担 行 為 額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|--------------------|-----------|---------------------------------|-------------|----------------------|-------------|-----------|---------|-----------------------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 下 水 道 等 事 業 費 用 | 営 業 費 用 | 管 渠 費 | 458,198 | 388,023 | 136,545 | 84.7 | 29.8 | 下水道等施設包括的 管理委託料等 |
| | | ポンプ場費 | 213,375 | 182,292 | 61,054 | 85.4 | 28.6 | 下水道等施設包括的 管理委託料等 |
| | | 処 理 場 費 | 2,050,157 | 1,888,062 | 654,222 | 92.1 | 31.9 | 下水道等施設包括的管理 委託料、集排汚泥採取手 数料等 |
| | | 水 管 質 理 費 | 28,677 | 11,867 | 9,113 | 41.4 | 31.8 | 職員人件費、検査試 薬等 |
| | | 水 洗 化 等 普 及 費 | 22,157 | 6,821 | 6,821 | 30.8 | 30.8 | 職員人件費等 |
| | | 業 務 費 | 167,557 | 137,862 | 42,910 | 82.3 | 25.6 | 下水道使用料賦課事 務委託料等 |
| | | 総 係 費 | 222,328 | 108,048 | 27,049 | 48.6 | 12.2 | 集排処理費負担金等 |
| | | 減 価 償 却 費 | 4,641,774 | 0 | 0 | 0 | 0 | 減価償却費 |
| | | 資 産 減 耗 費 | 33,366 | 0 | 0 | 0 | 0 | 固定資産除却費 |
| | | そ の 他 営 業 費 用 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 営 業 外 用 費 | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 756,058 | 113,411 | 113,411 | 15.0 | 15.0 | 企業債利子償還金等 |
| | | 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 47,068 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 雑 支 出 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 特 別 損 失 | 過 年 度 損 益 修 正 損 | 751 | 112 | 112 | 14.9 | 14.9 | 下水道使用料過年度 還付金等 |
| | | そ の 他 特 別 損 失 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 予 備 費 | 予 備 費 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | | | 8,651,526 | 2,836,498 | 1,051,237 | 32.8 | 12.2 |

* 仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

①備用品費 2件

②印刷製本費 3件

③委託料 16件

④手数料 5件

⑤賃借料 3件

⑥修繕費 1件

⑦負担金 4件

⑧材料費 3件

イ 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 (B)-(C) | 収入率 (C)/(B) | 説 明 |
|----------|----------|-----------------|-------------|------------|-------------|------------------|----------------|-----------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | | | |
| 資本的収入 | 企業債 | 建設債 | (1,015,900) | (0) | (0) | (0) | (-) | |
| | | 企業債 | 3,982,600 | 0 | 0 | 0 | - | |
| | 補助金 | 国・県交付金 (補助金) | (533,947) | (0) | (0) | (0) | (-) | |
| | | | 1,773,347 | 0 | 0 | 0 | - | |
| | 負担金及び分担 | 他会計負担金 | 871,868 | 523,120 | 523,120 | 0 | 100 | 一般会計繰入金 |
| | | 受益者負担金及び分担金 | 45,746 | 33,688 | 31,846 | 1,842 | 94.5 | 受益者負担金、特別使用分担金等 |
| | 固定資産売却代金 | 固定資産売却代金 | 10 | 0 | 0 | 0 | - | |
| その他資本的収入 | その他資本的収入 | (12,216) | (2,498) | (2,498) | (0) | (100) | 移設補償費等 | |
| | | 71,257 | 6,166 | 6,166 | 0 | 100 | | |
| 計 | | | (1,562,063) | (2,498) | (2,498) | (0) | (100) | |
| | | | 6,744,828 | 562,974 | 561,132 | 1,842 | 99.7 | |

(注) () は繰越明許費で内数。

収入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①受益者負担金及び分担金 3件
- ②その他資本的収入 2件

(イ) 資本的支出

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担行為額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|----------|----------|---------|-------------|----------------|-------------|---------|---------|------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 資本的支出 | 建改良設備 | 管渠費 | (1,179,825) | (1,024,165) | (550,821) | (86.8) | (46.7) | 秋里排水区ほか浸水対策調査業務等 |
| | | | 2,856,757 | 1,227,280 | 551,314 | 43.0 | 19.3 | |
| | | ポンプ場費 | (318,860) | (219,940) | (0) | (69.0) | (0) | 吉成ポンプ場建設工事費等 |
| | | | 1,462,560 | 1,128,940 | 0 | 77.2 | 0 | |
| | | 処理場費 | (205,650) | (200,100) | (100,356) | (97.3) | (0) | 秋里処理場再構築基本設計業務等 |
| | | | 522,150 | 299,900 | 100,356 | 57.4 | 19 | |
| | 建設総務費 | 建設総務費 | (3,304) | (13) | (13) | (0.4) | (0.4) | 職員人件費等 |
| | | | 164,606 | 56,829 | 53,204 | 34.5 | 32.3 | |
| | 固定資産購入費 | 固定資産購入費 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 企業債償還金 | 企業債償還金 | 4,661,433 | 614,317 | 614,317 | 13.2 | 13.2 | 起債元金償還金 |
| その他資本的支出 | その他資本的支出 | 1,200 | 19 | 19 | 1.6 | 1.6 | | |
| 予備費 | 予備費 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 計 | | | (1,707,639) | (1,444,218) | (651,190) | (84.6) | (38.1) | |
| | | | 9,669,806 | 3,327,285 | 1,319,210 | 34.4 | 13.6 | |

(注) () は繰越明許費で内数。

支出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①備用品費 2件
- ②委託料 17件

- ③修繕費 4件
- ④補償費 4件
- ⑤工事請負費 14件
- ⑥印刷製本費 3件
- ⑦賃借料 2件

ウ 棚卸資産購入限度額の状況

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担 行 為 額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|-------------|---------|---------|------|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 棚卸資産 購入限度額 | 棚卸資産 購入限度額 | 棚卸資産 購入限度額 | 17,038 | 2,032 | 2,032 | 11.9 | 11.9 | 人孔鉄蓋 |

棚卸資産購入限度額予算執行状況について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①材 料 2件

2 収入事務

(1) 収入未済の状況

下水道等使用料の収入未済の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 収入未済額 (C) | 収入率 (B)/(A) |
|------|------------|-------------|--------------|----------------|
| 現年度分 | 1,431,417 | 1,230,933 | 200,484 | 86.0 |
| 過年度分 | 192,500 | 27,875 | 164,626 | 14.5 |
| 合 計 | 1,623,917 | 1,258,808 | 365,109 | 77.5 |

*令和5年8月末現在

(2) 徴収の状況

下水道使用料等の徴収は4人の徴収員(会計年度任用職員)が臨戸徴収などで対応している。そのほか、職員による滞納処分、裁判手続きを実施し、未納の解消に努めていた。また、徴収が困難な案件については、順次収納推進課へ移管手続きを行っていた。

3 財産管理事務

(1) 行政財産の目的外使用

行政財産の目的外使用について一部抽出し、使用許可申請書、使用料減免申請書、使用許可同等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

(2) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 貯蔵品

現品を一部抽出し、貯蔵品台帳と照合したところ、適正に管理されていた。

ウ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

エ 現 金

つり銭保管状況報告書を確認したところ、適正に管理されていた。

◆こども未来課

当課は、課長以下12人（うち会任5人）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

| 組 織 | | | 主 な 事 務 分 掌 |
|---------------|-----------------------------|--|--|
| 課 長・ 課長補佐 | 係 長 | 職 員 | |
| [こども 未来課] | [企画係] (課長補佐兼) 係 長 | 主 事 1人 | ○こども施策の企画立案・総合調整に関する こと ○こども計画に関すること(子ども・子育て 支援事業計画、子どもの未来応援計画の統 合) ○社会福祉審議会(児童福祉専門分科会)に 関すること ○児童福祉施設(児童館含む)の配置計画(民 営化含む)に関すること |
| 課 長 (本務局長) | [育成係] 係 長 | 主 任 2人 主 事 1人 子どもの未来応援 コーディネーター (会任) 1人 母子・父子 自立支援員 (会任) 2人 事務員 (会任) 2人 | ○ひとり親の制度に関すること ○母子等自立支援事業に関すること ○B&G こども第三の居場所事業に関するこ と ○子どもの貧困対策に関すること ○児童手当・児童扶養手当に関すること ○災害遺児手当に関すること ○母子・父子・寡婦福祉資金に関すること |
| 課長補佐 | | | |

○前回監査以降の体制の異動

- ・国のこども家庭庁の設置を踏まえ、こども施策をさらに強力で推進するため、令和5年4月に健康こども部内にこども施策を所管する「こども家庭局」を新設。これにあわせ、こども家庭課を再編し、「こども未来課」と「幼児保育課」を新設。
- ・主な新たな業務：特になし

今回の監査は、主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収 入 未済額 (B)-(C) | 収入率 (C)/(B) | 説 明 |
|-------|-------|----------------|---------------|------------|-------------|-----------------------|----------------|-------------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | | | |
| 国庫支出金 | 国庫負担金 | 民 生 費 国庫負担金 | 2,059,319 | 1,826,161 | 643,392 | 1,182,768 | 35.2 | 児童扶養手当費等 |
| | | 総 務 費 国庫補助金 | 6,448 | 0 | 0 | 0 | - | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 |
| | 国庫補助金 | 民 生 費 国庫補助金 | 257,834 | 222,671 | 222,671 | 0 | 100 | 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業等 |
| 県支出金 | 県負担金 | 民 生 費 県負担金 | 393,205 | 353,880 | 117,955 | 235,925 | 33.3 | 児童手当費 |
| | | 県補助金 | 民 生 費 県補助金 | 37,055 | 222 | 0 | 222 | 0 |
| | 交付金 | 民 生 費 交付金 | 538 | 0 | 0 | 0 | - | 市町村子育て応援交付金 |
| 寄附金 | 寄附金 | 民 生 費 寄附金 | 0 | 10,000 | 10,000 | 0 | 100 | |
| 諸収入 | 雑入 | 雑入 | 608 | 5,176 | 1,124 | 4,052 | 21.7 | |
| 計 | | | 2,755,007 | 2,418,110 | 995,143 | 1,422,967 | 41.2 | |

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①民生費国庫負担金 2件
- ②民生費国庫補助金 1件
- ③民生費県負担金 1件
- ④民生費県補助金 1件
- ⑤民生費交付金 1件 うち、指摘番号1にかかる事項1件
- ⑥民生費寄附金 1件
- ⑦雑入 3件 うち、指摘番号1にかかる事項1件

イ 歳出

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担 行為額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|-------|-------|-------------------------|-------------|--------------------|-------------|---------|---------|-------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 民 生 費 | 社会福祉費 | 社会福祉 総 務 費 | 50,833 | 47,916 | 47,761 | 94.3 | 94.0 | 低所得者等への光熱費助成事業費 |
| | | 児童福祉 総 務 費 | 3,820,946 | 1,434,090 | 1,417,070 | 37.5 | 37.1 | 児童扶養手当費、児童手当費等 |
| | 他会計繰出 | 母子福祉費 | 63,471 | 20,538 | 13,643 | 32.4 | 21.5 | ひとり親家庭自立支援給付金事業費等 |
| | | 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業費特別会計へ繰出 | 1,851 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | | | 3,937,101 | 1,502,546 | 1,478,476 | 38.2 | 37.6 | |

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①旅 費 1件
- ②需用費 3件
- ③役務費 1件
- ④委託料 3件
- ⑤負担金、補助及び交付金 2件
- ⑥扶助費 8件

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

ア 歳 入

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収 入 未済額 (B)-(C) | 収入率 (C)/(B) | 説 明 |
|-------|------------------|-------------------------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|----------------|-----|
| 款 | 項 | 目 | | | | | | |
| 繰 入 金 | 一般会計 繰 入 金 | 一般会計 繰 入 金 | 1,851 | 0 | 0 | 0 | - | |
| 繰 越 金 | 繰 越 金 | 繰 越 金 | 51,102 | 54,407 | 54,407 | 0 | 100 | |
| 諸 収 入 | 貸 付 金 元 利 収 入 | 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金 元 利 収 入 | 19,122 | 33,459 | 7,255 | 26,203 | 21.7 | |
| | 雑 入 | 雑 入 | 46 | 20 | 20 | 0 | 100 | |
| 計 | | | 72,121 | 87,886 | 61,683 | 26,203 | 70.2 | |

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 9件 うち、指摘番号1にかかる事項1件
- ②雑 入 2件

イ 歳 出

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担 行為額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|--------------------|-------------|---------|---------|-----|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費 | 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費 | 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費 | 72,120 | 64,998 | 63,643 | 90.1 | 88.2 | |
| 予 備 費 | 予 備 費 | 予 備 費 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | | | 72,121 | 64,998 | 63,643 | 90.1 | 88.2 | |

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①委託料 1件
- ②貸付金 6件
- ③償還金、利子及び割引料 1件

2 財産管理事務

(1) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

◆幼児保育課

当課は、課長以下 28 人（うち会任 6 人）で構成している。組織及び事務分掌は次表のとおりである。

| 組 織 | | | 主 な 事 務 分 掌 |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 課長・参事 ・課長補佐 | 係長・主幹 | 職 員 | |
| [幼児保育課] | [管理係] (課長補佐兼) 係 長 主 幹 1 人 | 主 任 2 人 主 事 (任短) 1 人 事務員 (会任) 1 人 | ○保育園の整備、修繕計画に関する事 ○児童福祉施設の管理、利活用に関する事 ○園庭の芝生化に関する事 ○保育園の I C T 化に関する事 ○施設整備補助金、鳥取市森・里山等自然保育事業費補助金に関する事 |
| 課 長 参 事 (指導係) 課長補佐 | [指導係] 係 長 主 幹 2 人 | 主 任 2 人 主 任 (再) 1 人 事務員 (会任) 1 人 | ○子育て支援・発達支援全般に関する事 ○保育園、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、届出保育所の指導監査に関する事 ○保育計画に関する事 ○保育園・幼稚園の保健・環境衛生に関する事 ○ファミリーサポートセンター、子育て支援センターに関する事 ○給食物資、栄養管理、児童福祉施設の食育に関する事 ○児童館に関する事 |
| | [保育係] 係 長 | 主 任 1 人 主 事 7 人 口座振替事務 (会任) 1 人 保育料徴収事務 (会任) 1 人 事務員 (会任) 2 人 | ○児童福祉施設等の全般に関する事 ○病児保育事業に関する事 ○保育所、保育園、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所の支給認定及び入退所に関する事 ○幼稚園、認定こども園、認可外保育施設の施設等利用給付の認定及び支払に関する事 ○保育所保育料の賦課徴収、滞納整理に関する事 ○公立保育園・幼稚園の給食費の徴収に関する事 |

○前回監査以降の体制の異動

- ・国のこども家庭庁の設置を踏まえ、こども施策をさらに強力に推進するために、令和 5 年 4 月に健康こども部内に、こども施策を所管する「こども家庭局」を新設。これにあわせ、こども家庭課を再編し、「こども未来課」と「幼児保育課」を新設。
- ・主な新たな業務：保育体制強化事業、保育環境向上支援事業

今回の監査は、主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収 入 未済額 | 収入率 | 説 明 |
|--------------|----------------|--------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|-----------------------------------|
| 款 | 項 | 目 | (A) | (B) | (C) | (B)-(C) | (C)/(B) | |
| 分担金及び 負担金 | 負 担 金 | 民 生 費 負 担 金 | 290,395 | 292,041 | 88,191 | 203,850 | 30.2 | 保育園・保育所負担 金、延滞金 |
| 使用料及び 手数料 | 使 用 料 | 民 生 料 使 用 料 | 531 | 310 | 298 | 11 | 96.1 | 保育所等敷地使用料 |
| | | 教 育 料 使 用 料 | 60 | 9 | 553 | △ 544 | 5,988.6 | 幼稚園使用料 |
| | 手 数 料 | 民 生 料 手 数 料 | 31 | 4 | 5 | △ 1 | 140.5 | 保育料督促手数料 |
| 国庫支出金 | 国 庫 負 担 金 | 民 生 費 国 庫 負 担 金 | 2,588,135 | 0 | 0 | 0 | - | 私立保育所運営費国 庫負担等 |
| | | 教 育 費 国 庫 負 担 金 | 38,254 | 0 | 0 | 0 | - | 施設等利用給付費国 庫負担 |
| | 国 庫 補 助 金 | 総 務 費 国 庫 補 助 金 | (27,842) | (27,842) | (25,058) | (2,784) | (90.0) | 新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付 金 |
| | | 民 生 費 国 庫 補 助 金 | 45,377 | 27,842 | 25,058 | 2,784 | 90.0 | |
| | | 民 生 費 国 庫 補 助 金 | (38,209) | (38,209) | (0) | (38,209) | (0) | 地域子ども・子育て支 援事業の国庫補助等 |
| 交 付 金 | 民 生 費 交 付 金 | 195,724 | 38,209 | 0 | 38,209 | 0 | | |
| | | 総 務 費 交 付 金 | 24,406 | 22,713 | 0 | 22,713 | 0 | 電源立地地域対策交 付金 |
| 県支出金 | 県 負 担 金 | 民 生 費 県 負 担 金 | 1,180,228 | 0 | 0 | 0 | - | 私立保育所運営費県負 担金、施設等利用給付費 県負担金 |
| | | 教 育 費 県 負 担 金 | 17,456 | 0 | 0 | 0 | - | 施設等利用給付費国 庫負担 |
| | 県 補 助 金 | 民 生 費 県 補 助 金 | (8,192) | (8,192) | (0) | (8,192) | (0) | 地域子ども・子育て 支援事業の県補助等 |
| | | 民 生 費 県 補 助 金 | 319,634 | 8,192 | 0 | 8,192 | 0 | |
| | | 教 育 費 県 補 助 金 | (700) | (700) | (0) | (700) | (0) | 幼稚園緊急環境整備事 業の県補助(コロナ対策) |
| | | 教 育 費 県 補 助 金 | 700 | 700 | 0 | 700 | 0 | |
| 寄 附 金 | 寄 附 金 | 民 生 費 寄 附 金 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | - | 子育て支援施策に対 する寄附金 |
| 諸 収 入 | 雑 入 | 雑 入 | 72,118 | 44,650 | 19,543 | 25,106 | 43.8 | 保育士給食負担金、保 育園・幼稚園給食費等 |
| 市 債 | 市 債 | 民 生 債 | 628,000 | 0 | 0 | 0 | - | 保育所等緊急整備事 業、児童館緊急整備事 業 |
| | | 教 育 債 | 1,100 | 0 | 0 | 0 | - | 幼稚園整備事業 |
| 計 | | | (74,943) 5,412,149 | (74,943) 434,672 | (25,058) 133,651 | (49,885) 301,021 | (33.4) 30.7 | |

(注) () 内は繰越明許費で内数。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①民生費負担金 3件
- ②民生使用料 5件
- ③教育使用料 1件

- ④民生手数料 1件
- ⑤総務費国庫補助金 1件
- ⑥民生費国庫補助金 2件
- ⑦総務費交付金 2件
- ⑧民生費県補助金 1件
- ⑨教育費県補助金 1件
- ⑩雑入 4件

(2) 歳出

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担 行為額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|-----|-------|---------|-------------|--------------------|-------------|---------|---------|------------------------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 総務費 | 総管理費 | 財産管理費 | 2,384 | 746 | 746 | 31.3 | 31.3 | 本庁舎託児室人件費 |
| 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | (3,600) | (0) | (0) | (0) | (0) | 児童館運営費、ファミリーサポートセンター事業委託料等 |
| | | 保育所費 | 150,742 | 108,653 | 54,521 | 72.1 | 36.2 | |
| | | | (70,544) | (654) | (654) | (0.9) | (0.9) | 保育園運営費、保育園施設整備費、病児・病後児保育事業費等 |
| | | | 9,535,432 | 7,566,959 | 2,820,119 | 79.4 | 29.6 | |
| 教育費 | 総務費 | 私立学校振興費 | 81,574 | 26,780 | 22,284 | 32.8 | 27.3 | 私立幼稚園等子育てのための施設等利用給付費、私立幼稚園運営費補助金等 |
| | | 幼稚園管理費 | (1,400) | (0) | (0) | (0) | (0) | 公立幼稚園運営費 |
| | 幼稚園費 | 2,163 | 600 | 600 | 27.8 | 27.8 | 幼稚園教材費等 | |
| | | | 123,612 | 41,133 | 41,132 | 33.3 | 33.3 | |
| | | | 2,163 | 600 | 600 | 27.8 | 27.8 | |
| 計 | | | (75,544) | (654) | (654) | (0.9) | (0.9) | |
| | | | 9,895,907 | 7,744,874 | 2,939,405 | 78.3 | 29.7 | |

(注) ()内は繰越明許費で内数。

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①報償費 1件
- ②旅費 2件
- ③需用費 10件
- ④役務費 4件
- ⑤委託料 7件
- ⑥使用料及び賃借料 3件
- ⑦備品購入費 3件
- ⑧負担金、補助及び交付金 3件
- ⑨扶助費 3件
- ⑩公課費 1件

2 財産管理事務

(1) 公有財産

当課が所管する施設として、公立保育園 23 園（うち指定管理委託 1 園）、公立幼稚園 3 園、児童館 12 館（全て指定管理委託）、病後児保育施設 1 施設、廃止保育園 6 施設、廃止児童館 7 施設がある。

ア 行政財産の目的外使用

行政財産目的外の使用について一部抽出し、使用許可関係書類等を通査したところ、適正に処理されていた。

イ 公有財産の貸付

公有財産の貸付について一部抽出し、契約関係書類等を通査したところ、適正に処理されていた。

ウ 指定管理

指定管理に係る施設について、基本協定書、年度協定書、事業計画書等関係書類を通査したところ、適正に管理されていた。

(2) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

◆こども家庭相談センター

当センターは、所長以下 20 人（うち会任 11 人）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

| 組 織 | | | 主 な 事 務 分 掌 |
|--------------|---------|---|--|
| 所 長・ 所長補佐 | 主 幹 | 職 員 | |
| 所 長 所長補佐 | 主 幹 2 人 | 主 任 1 人 主 任 （再短）2 人 社会福祉士 1 人 心理担当支援員 （任）1 人 相談員 （会任）2 人 こども家庭支援員 （会任）1 人 ヤングケアラー・ コーディネーター （会任）2 人 保健師 （会任）2 人 家庭・女性相談員 （会任）3 人 事務員 （会任）1 人 | ○児童虐待予防及び要支援児童・要保護児童の支援に関する事 ○家庭児童相談に関する事 ○女性相談に関する事 ○DV 被害者相談支援に関する事 ○妊婦相談、子育て相談、特定妊婦支援に関する事 ○母子生活支援施設に関する事 ○子育て世帯訪問支援事業に関する事 ○ヤングケアラーの支援・啓発に関する事 ○児童福祉と母子保健の一体的相談支援に関する事 ○助産施設に関する事 ○妊娠・出産包括支援事業に関する事 ○子育て短期支援事業に関する事 ○養育支援訪問事業に関する事 |

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員の増減：3 人増
- ・主な新たな業務 ヤングケアラー支援事業、子育て世帯訪問支援事業、母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業

今回の監査は、主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収 入 未済額 | 収入率 | 説 明 |
|--------------|-------|----------------|---------|---------|-------|------------|---------|---------------------------------|
| 款 | 項 | 目 | (A) | (B) | (C) | (B)-(C) | (C)/(B) | |
| 分担金及び 負担金 | 負 担 金 | 民 生 費 負 担 金 | 80 | 40 | 33 | 7 | 82.5 | 母子生活施設負担金 等 |
| 使用料及び 手数料 | 使 用 料 | 民生使用料 | 347 | 340 | 340 | 0 | 100 | 福祉施設使用料 |
| 国庫支出金 | 国庫負担金 | 民 生 費 国庫負担金 | 39,453 | 23,778 | 0 | 23,778 | 0 | 母子生活支援施設措 置費等 |
| | 国庫補助金 | 民 生 費 国庫補助金 | 27,804 | 0 | 0 | 0 | - | 児童虐待防止対策支 援事業費等 |
| | | 衛 生 費 国庫補助金 | 3,641 | 0 | 0 | 0 | - | 妊娠・出産包括支援 事業費 |
| 県支出金 | 県補助金 | 民 生 費 県補助金 | (9,664) | (9,664) | (0) | (9,664) | (0) | 安心こども基金、地域子 ども・子育て支援事業費 等 |
| | 交 付 金 | 民 生 費 交 付 金 | 27,896 | 10,892 | 0 | 10,892 | 0 | 市町村子育て応援交 付金 |
| 諸 収 入 | 雑 入 | 雑 入 | 18 | 0 | 0 | 0 | - | 子育て支援短期利用 者負担金等 |
| 計 | | | 20,297 | 5,541 | 4,857 | 684 | 87.7 | |
| | | | (9,664) | (9,664) | (0) | (9,664) | (0) | |
| | | | 119,536 | 40,591 | 5,230 | 35,361 | 12.9 | |

(注) ()内は繰越明許費で内数。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①民生費負担金 1件
- ②使用料及び手数料 3件
- ③民生費国庫負担金 1件
- ④民生費県補助金 1件
- ⑤雑入 3件

(2) 歳 出

(単位:千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担 行 為 額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|-------|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------------|---------------|-------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 民 生 費 | 児童福祉費 | 児 童 福 祉 総 務 費 | (10,872) 140,883 | (10,872) 64,847 | (10,872) 59,907 | (100) 46.0 | (100) 42.5 | 子育て支援短期利用 事業費等 |
| | | 母 子 生 活 支 援 施 設 費 | 113,859 | 103,913 | 71,488 | 91.3 | 62.8 | 母子生活支援施設運 営費等 |
| | | 助産施設費 | 1,586 | 314 | 314 | 19.8 | 19.8 | 助産施設措置費 |
| 計 | | | (10,872) 256,328 | (10,872) 169,074 | (10,872) 131,709 | (100) 66.0 | (100) 51.4 | |

(注) () は繰越明許費で内数。

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①報償費 2件
- ②旅 費 4件
- ③委託料 6件
- ④使用料及び賃借料 2件
- ⑤負担金、補助及び交付金 4件
- ⑥扶助費 1件

2 財産管理事務

(1) 公有財産

ア 行政財産の目的外使用

行政財産の目的外使用について、行政財産使用許可申請書、使用許可決定通知書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

イ 公有財産の管理

指定管理施設について、基本・年度協定書、指定管理業務仕様書等関係書類を調査したところ、適正に管理されていた。

(2) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切 手

保管郵便切手と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

◆こども発達支援センター

当センターは、所長以下 37 人（うち会任 10 人）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

| 組 織 | | 職 員 | 主 な 事 務 分 掌 |
|-------------------|---------------|--|--|
| 所 長・ 所長補佐 | 主査・係長 ・主幹 | | |
| [こども発達 支援センター] | [発達支援係] | 主 任 2人 発 達 支 援 コ ー デ ィ ー ナ ー (会任) 3人 | ○発達支援、発達相談に関すること ○こどもの発達支援ネットワーク推進会議に関すること ○発達支援保育指導委員会に関すること ○若草学園、相談支援事業所「わかくさ」の管理・運営に関すること ○保育訪問相談に関すること ○親子通所療育・小集団療育に関すること |
| 所 長 所長補佐 | [特別支援 教育係] | 主 任 1人 就学相談員 (会任) 2人 発達障がい支援 アドバイザー (会任) 1人 | ○教育相談に関すること ○切れ目ない支援体制整備事業に関すること ○発達障がい児童生徒支援関連事業に関すること ○就学相談に関すること（移行支援や関係機関との連絡調整） ○幼児教室に関すること ○T式ひらがな音読支援事業に関すること |

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員の増減なし
- ・主な新たな業務：特になし

◆児童発達支援センター（若草学園）

| 組 織 | | | 主 な 事 務 分 掌 |
|-------------------------|---------|---|---|
| 園 長 | 副園長 | 職 員 | |
| [児童発達支援センター] 園 長 | 副園長 2 人 | 主 任 6 人 保 育 士 2 人 保 育 士 (任短) 5 人 調 理 員 (任短) 2 人 訪 問 療 育 支 援 員 (会任) 1 人 相 談 支 援 専 門 員 (会任) 1 人 保 育 士 (会任) 2 人 | ○若草学園の施設運営並びに事務に関する こと ○地域療育等支援事業に関する こと ○地域生活支援事業に関する こと ○相談支援事業に関する こと |

○前回監査以降の体制の異動

- ・ 職員の増減なし
- ・ 主な新たな業務：特になし

今回の監査は、主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 取 入 未済額 (B)-(C) | 収入率 (C)/(B) | 説 明 |
|--------------|--------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------------|----------------|---------------------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | | | |
| 分担金及び 負担金 | 負 担 金 | 民 生 費 負 担 金 | 69,997 | 18,635 | 18,617 | 18 | 99.9 | 知的障害児通園施設 負担金等 |
| 国 庫 支 出 金 | 国 庫 補 助 金 | 民 生 費 国 庫 補 助 金 | (137) 137 | (137) 137 | (0) 0 | (137) 137 | (0) 0 | 障害者総合支援事業 費補助金 |
| 使用料及び 手数料 | 使 用 料 | 民 生 料 使 用 料 | 12 | 12 | 12 | 0 | 100 | 行政財産使用料 |
| 県 支 出 金 | 県 補 助 金 | 民 生 費 県 補 助 金 | 30 | 76 | 0 | 76 | 0 | 児童発達支援センター利 用者負担金軽減事業補助 金 |
| | 委 託 金 | 民 生 費 委 託 金 | 116 | 0 | 0 | 0 | - | 若草学園地域療育等 支援事業委託費 |
| | 交 付 金 | 民 生 費 交 付 金 | 2,405 | 0 | 0 | 0 | - | 市町村子育て応援交 付金 |
| 諸 収 入 | 雑 入 | 雑 入 | 6,782 | 3,539 | 3,175 | 364 | 89.7 | 若草学園日中一時支 援事業費等 |
| 計 | | | (137) 79,479 | (137) 22,400 | (0) 21,804 | (137) 596 | (0) 97.3 | |

(注) () は繰越明許費で内数。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①民生費負担金 2件
- ②民生使用料 1件 うち、指摘番号2にかかる事項1件
- ③民生費県補助金 1件
- ④雑入 4件

(2) 歳出

(単位：千円・%)

| 科 目 | | | 予算現額 (A) | 支出負担 行為額 (B) | 支出済額 (C) | 執行率 | | 説 明 |
|-------|-------|------------------------|------------------|--------------------|-----------------|---------------|---------------|-------------------------|
| 款 | 項 | 目 | | | | (B)/(A) | (C)/(A) | |
| 民 生 費 | 児童福祉費 | 児 童 福 祉 総 務 費 | 84,324 | 35,653 | 35,643 | 42.3 | 42.3 | 児童発達支援事業費 等 |
| | | 知 的 障 害 児 通 園 施 設 費 | (137) 112,502 | (137) 55,288 | (137) 53,198 | (100) 49.1 | (100) 47.3 | 若草学園管理運営費 等 |
| 教 育 費 | 教育総務費 | 教育振興費 | 8,963 | 3,882 | 3,854 | 43.3 | 43.0 | インクルーシブ教育シス テム推進事業費等 |
| 計 | | | (137) 205,789 | (137) 94,823 | (137) 92,696 | (100) 46.1 | (100) 45.0 | |

(注) () 内は繰越明許費で内数。

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ①報償費 2件
- ②旅 費 4件
- ③需用費 7件
- ④役務費 3件

- ⑤委託料 3件
- ⑥備品購入費 1件
- ⑦負担金、補助及び交付金 1件

2 財産管理事務

(1) 公有財産

ア 行政財産

行政財産の目的外使用について一部抽出し、使用許可申請書、使用許可書等関係書類等を通査したところ、適正に処理されていた。

(2) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切手類

保管郵便切手と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。